

【地方創生交付金を充当した事業に係る総合戦略検証委員会外部評価】

- ① 南あわじを売り出そう地域が元気になる事業
- ② 南あわじドローン（UAS）産業育成事業
- ③ ASAトライアングル（南あわじ・鳴門・東かがわ）を結ぶサイクリングツーリズム推進事業
- ④ 未来の担い手確保・育成総合支援事業
- ⑤ アンテナショップ開設運営事業
- ⑥ 南あわじ市三力発信事業！
- ⑦ 松帆銅鐸を活用した郷土愛の醸成と地域経済の活性化

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

【地方創生加速化交付金 事業実施評価書】

事業名	①南あわじを売り出そう地域が元気になる事業					新・継・拡の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I	II	III	IV		
事業の目的	農畜水産業を中心とした豊かな地域資源がありながら、交流人口の拡大や特産物の販売促進、6次産業化等が不十分であり、人口減少・少子高齢化・後継者減少の鈍化につなげるための実践活動が求められている。定住を促すには、所得の確保や仕事づくりが必要であるため、優れたふるさと資源及び地域そのものを内外に発信し、人・物・金を呼び込み、地域の経済を活性化させ、所得の確保及び仕事づくりにつなげるため、当該事業を実施する。											○	地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち	働く場を得て、ずっと住み続けたいまち	魅力と味力があふれるまち(郷土)	子育てしやすいまち	
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)		<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代								施策目標	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進					
事業の概要	【概要】 地方創生事業交付金(先行型・上乘せ型)を活用してマーケティング戦略を実施し、まず、地域を知っていただくことを目的として、WEBサイト「あわじ国」やSNSを活用して地域の魅力を発信することにより、地域の一体感を醸成し、ステップアップする素地が出来た。次の段階へ進むには、市民参加の拡大と自立への誘導が不可欠であることから、「あわじ国バーチャリアリティ」として地域の魅力をWEBサイト及びSNSによる情報発信をしながら、地域が一体となった農商工連携(漁商観公連携)による新特産品(淡路島サクラマス)の開発及び情報発信を展開した。										達成状況	B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある				
KPI	KPI①大規模直売所売上額 KPI②大規模集客施設入園者数										28年度実績に対する 主管課 自己評価	地方創生事業(先行型、上乘せ交付、加速化交付金)を活用し、平成28年1月11日、市の誕生日に「あわじ国建国」WEBサイトを立ち上げた。 平成29年1月11日には、ふるさと納税や移住定住に繋がるもの、田舎らしい落ち着いたもの、社会的課題に触れるもの、報道関係者が取り上げていただける話題性のあるもの、「ふるさと資源」をアピールできるものとして、WEBサイト「あわじ国」において、第2弾360°VRムービー「バーチャン・リアリティ」を展開した。 また、3月1日からは、「淡路島サクラマス新ご当地グルメプロジェクト」(20店舗23種類のメニュー)をスタートさせ、着地型で地域が一体となり、農商工連携(漁商観公連携)、6次産業化に結び付き将来へ広がりのある展開が出来た。 これらの取組みも、新聞・テレビ・雑誌等、多くのメディアで取り上げられ、淡路島・南あわじ市の認知度向上と交流人口の拡大(じゃらんネット取扱いでは、宿泊人数111.6%、宿泊金額110.4%(4/1~3/31前年比))につなげることが出来た。 一方、大規模集客施設の入園者数は大幅に減となったが、集客に向けて再検討が必要である。					
KPI①(下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度											
KPI②(下段実績)		4.2億円	4.8億円	6億円	7億円	8億円											
KPI③(下段実績)		48万人	51万人	52万人	53.5万人	55万人											
事業期間	平成28年度～平成28年度																
総事業費(一般財源)	50,000千円()					0千円()											
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度											
	事業費		50,000														
	特定財源		50,000														
	一般財源		0														
取組実績及び事業費(総事業費、平成28年度事業費)	・地域資源の情報発信、移住定住及びふるさと納税の推進などを加速させるためWEBサイト「あわじ国」において360度VR動画「バーチャン・リアリティ」を中心にVR動画、コンセプトムービー、料理レシピ動画を配信。(22,557千円) ・漁商観公連携の一環として淡路島サクラマスを市内の宿泊施設、飲食店等20店舗と連携し新ご当地メニューを開発及び広報宣伝の実施。また、情報発信力を身につけていただくためのプレスリリース研修を開催。(25,000千円) ・あわじ国WEBサイト及びフェイスブックの管理、地域紹介動画作成配信。(2,443千円)										総合戦略検証委員会による外部評価	平成27年度地方創生事業交付金(先行型・上乘せ型)による上沼恵美子を起用してのWEBサイト「あわじ国」はテレビ等の各メディアで取り上げられ、話題性もあり、イングランドの丘及び美菜恋来屋、ひいては南あわじ市の観光施設全体への集客効果があったと考えられる。 これを踏まえて平成28年度は話題の新技术であるバーチャルリアリティ技術を用いての「バーチャルリアリティ」を展開し、さらに「淡路島サクラマス」を新ご当地メニューとして宿泊飲食店舗に展開したことは、前年度に引き続いて効果的な事業展開ができていたと考えられる。結果、市内への観光客数は27年度303万人に対して28年度も304万人と順調に推移することができている。 一方、総合戦略におけるKPI①を見ると、淡路花博の会場であった効果もあり平成27年度は目標を達成しているものの、平成28年度は目標5億円に対し4.84億円と若干割り込んだ状況となっており、KPI②の入場者数も目標を達成できていない。前年と比較して売上額が伸び、入園者数が減ったということは、一人当たり売上単価は増加傾向にあると考えられるものの、売上単価は景気に左右されるものであることから、入園者数(又はレジ通過数)の推移を重要視すべきと考える。 結果、達成状況の判断としては、KPI①及び②のいずれも達成できていないため、B評価が適当と考える。 なお、特に28年度のKPI②入園者数が目標を大きく割っていることから、29年度以降のKPIの設定が妥当なものであるか、今後の入園者数の推移を踏まえながら検討していく必要があると考える。					
地方創生交付金の対象区分	○ ①先駆性のある取り組み ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み ③先駆的事例・優良事業の横展開																今後の方針
担当部署等	農林水産部 食の拠点推進課		担当者:			濱田成章	内線:		7962								

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

【地方創生加速化交付金 事業実施評価書】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	②南あわじドローン (UAS) 産業界育成事業		新・継・拡の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	○	I 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち
事業の目的	既存のGIS (地理情報システム) に新たな技術であるドローン (UAS) により取得した画像データ等を付加することによって、農作物の作付け状況や放棄田の状況把握などの新たな調査需要を生み出し、産業ドローン市場を開拓する。							施策目標	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち	III 魅力と味力があふれるまち (郷土)
対象者 (ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者 (10代、20代)		<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代				28年度実績に対する主管課自己評価	達成状況	A	目標達成に向けて概ね順調
事業の概要	【概要】 経営体育成や放棄田対策、多面的機能支払等の事業実施にあたり、農用地を鮮明な画像で空撮し、データ取得を行い、GIS情報とリンクすることにより、データ化して情報を共有し事務の効率化を図る。加えて画像情報を分析することにより、農産物の作付け状況等の確実な把握を行う。							28年度実績に対する主管課自己評価	南あわじ市の基幹産業である農業を中心にUASを活用することにより、新たな調査需要を喚起し、UAS産業界を育成することを目指して、この事業に取り組んだ。その結果、UASを使用することができる企業数が増えるとともに、技術者も増加した。また、市内に技術者養成スクールも開設された。 さらに、安全運航マニュアルの策定や操作研修の実施によりコンプライアンスの醸成を図るとともに新規企業の参入を促進した。農用地状況撮影については、84組織ある多面的機能支払事業を実施している地区ごとに撮影を行った。撮影にあたっては、今後の経費削減を視野に入れて撮影コースを自動設定し、今後の撮影を安定的に行う方法を検討することができた。 今後は、農用地状況撮影を引き続き実施するとともに、有害鳥獣の被害状況把握や鳥獣の行動把握、玉ねぎのべと病の把握などの調査需要について検討を重ねることとする。	
KPI	KPI①市内でドローンを運用した事業の契約額総計の増加 (千円) KPI②産業UASを保有し、安全運航マニュアルを策定し、定められた基準に基づく資格を有する操縦者を雇用する島内企業数 KPI③定められた基準に基づく資格を有する操縦者数						総合戦略検証委員会による外部評価		ドローン産業は、「空の産業革命」とも呼ばれるように、今後の成長が期待される産業分野である。 平成28年度は国の地方創生加速化交付金 (10/10補助) により事業実施したものであり、航空法や電波法の改正に係るシンポジウムや操縦研修会の開催によってドローンを扱うことができる人材育成を行ったことは、今後のドローンを使った調査需要の増加を想定すると効果があったと考えられる。 また、市内農地の空撮写真による作付け状況の把握などを行うにあたり、システム構築を行う場合は、汎用性のあるシステム構築に努めていただき、農林振興課以外で所有している地図データと連携して活用できるような方策も検討いただきたい。 平成29年度以降も地方創生推進交付金を活用して、農業分野を主とした調査需要を生み出し、市内企業が成長するよう注力していただきたい。	
KPI① (下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
KPI② (下段実績)	3社	3社	5社	7社	9社	12社				
KPI③ (下段実績)	1人	1人	1人	10人	10人	10人				
事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度									
総事業費 (一般財源)	89,992 千円 (30,000 千円)									
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
	事業費	-	29,992	25,000	20,000	15,000				
	特定財源	-	29,992	12,500	10,000	7,500				
	一般財源	-	0	12,500	10,000	7,500				
取組実績及び事業費 (総事業費、平成28年度事業費)	安全運航マニュアルの策定とコンプライアンスの確立を目的として、成果について発表するシンポジウムを開催した。また、UASによる農用地状況を確認して作物生育状況、病害状況、鳥獣害被害状況等の情報整理を行う仕組み作りの実証を行った。(11,632千円) また、南あわじ市農用地 (9,000ha) について、空撮による現地確認を行った。さらに、多面機能支払データベースによる農地状況把握システムを構築した。なお、UASでの撮影にあたっては、地区ごとに撮影コースを自動設定することにより、将来的には経費削減につながる方法を検討した。(18,360千円)									
地方創生交付金の対象区分	<input type="radio"/> ①先駆性のある取り組み		<input type="radio"/> ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み			<input type="radio"/> ③先駆的事例・優良事業の横展開		今後の方針		
担当部署等	農林振興部	農地整備課	担当者:	前川	内線:	7226				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

【まち・ひと・しごと創生新型交付金 事業実施評価書】

事業名	③ASAトライアングル(南あわじ・鳴門・東かがわ)を結ぶ、サイクリング・ツーリズム推進事業					新・継・拡の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち	
事業の目的	南あわじ市、鳴門市、東かがわ市は、ASAトライアングル交流圏連携推進協議会を組織し、設立から25年間、観光、文化等の交流を行っている。サイクリングがブームとなる中、淡路島から四国に渡れる方法がない状況である。 淡路島と鳴門市間の自転車輸送を可能にすることにより、地域経済の活性化を図る。										○	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち III 魅力と味力があふれるまち(郷土) IV 子育てしやすいまち	
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)		<input type="checkbox"/> ②子育て世代								施策目標	南あわじ市の交流人口増加	
事業の概要	【概要】 南あわじ市と鳴門市間の自転車輸送を可能にすることにより、3市をつなぐサイクリングロードを設定し、また、多言語表示板の設置、レンタルサイクルの整備など環境整備及びPRを行うことにより3市の交流人口を増加させる。										達成状況	B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある
KPI	KPI①3市の交流人口増加数 KPI②南あわじ・鳴門間を渡った自転車台数									28年度実績に対する主管課自己評価	平成28年度については、ASAトライアングル交流圏連携推進協議会に属する3市を自転車で巡る周遊ルートの設定及び今後の事業展開に向けた調査業務を実施した。調査内容に基づき利用者のサイクリング技術に分けたコース設定をすることが出来た。本調査内容を基に実際にサイクリングコースの運用に向けて、拠点及び道路整備や広報活動を行い、併せてイベントを開催していく。		
KPI①(下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							
KPI②(下段実績)	0	—	6,000人	6,000人	8,000人	10,000人							
事業期間	平成	28	年度	～	平成	32	年度						
総事業費(一般財源)	127,000 千円 (63,500 千円)												
事業費内訳	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				総合戦略検証委員会による外部評価	近年、南あわじ市内でもサイクリストをみかけることが多くなっており、広島県・愛媛県間のしまなみ海道においては、サイクリストが年間17万人利用しているとの調査結果もある。南あわじ市においてもサイクリスト等の交流人口の増加により地域経済の活性化を図ることは重要である。 平成28年度は、平成29年度以降に実施する事業の基本方向を定めるためのサイクリングコースや淡路鳴門間の自転車輸送などの調査を実施しており、今後はこの調査結果を活かして、淡路鳴門間の自転車輸送、レンタルサイクル等の効果的な事業展開によって、例えばスタンプラリーの実施などで地域経済も活性化することを期待する。 また、レンタルサイクルの実施にあたっては、市民が趣味としてレンタルできるような仕組みがあれば、市民も自転車の楽しさを共有できるのではないかと考える。 今後も島外からサイクリストが南あわじ市を訪れることが多くなると見込まれるため、道路標示などの安全対策についても引き続き検討いただきたい。 なお、自転車の陸路輸送を行うこととされているものの、1日3便であることから台数も限定的となると思われる。KPI①及びKPI②の達成に向けて、自転車を使用した鳴門海峡大橋の自転車専用道路の整備の可能性についても調査検討していただきたい。		
	事業費	1,000	45,000	41,000	26,000	14,000							
	特定財源	500	22,500	20,500	13,000	7,000							
取組実績及び事業費(総事業費、平成28年度事業費)	・ASAトライアングル(南あわじ・鳴門・東かがわ)を結ぶ、サイクリング・ツーリズム推進事業計画策定業務：1,000千円(3市合計4,000千円)												
新型交付金の対象区分	<input type="checkbox"/> ①先駆性のある取り組み					<input type="checkbox"/> ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み					今後の方針		
担当部署等	企画部	商工観光課	観光係	担当者：	川上・増田	内線：	7201						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

【まち・ひと・しごと創生新型交付金 事業実施評価書】

事業名	④未来の担い手確保・育成総合支援事業					新・継・拡の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち		
事業の目的	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代) <input type="checkbox"/> ②子育て世代											○	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち	III 魅力と味力があふれるまち(郷土)
事業の目的	農学部生に対し、農業の生産現場の魅力を伝え、新規就農者となれる人材を発掘し、若い担い手の確保を急ぐ地域とのマッチングを行う。 集落の未来設計図を策定している集落において、農業研修生や新規就農者(以下、若者という。)が就農し、営農継続するためには地域との繋がりや信頼関係の構築が不可欠であり、新しく集落に入った若者が地域に溶け込みやすくする仕組みづくりを築く。また就農直後に安定した農業経営を行うために必要な農業用倉庫や農業用機械については地域において使っていない施設等を活用することにより、過剰な初期投資を抑制しながら農業経営に取組めるような仕組みづくりを構築する。 また女性農業者の新たな視点を農業経営に組み入れ、南あわじ農業の幅を広げていくことを目的とする。									総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち		
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代) <input type="checkbox"/> ②子育て世代									総合戦略上の位置付け	施策目標	農業の担い手の確保と育成		
事業の概要	【概要】 ① 吉備国際大学生の就農希望者を対象に就農支援プログラムを実施する。 ② 農業研修生や1ターン就農者が地域に溶け込み、地域の一員として信頼される人材となるよう地域が育てていく仕組みづくりを構築する。 ③ 新規就農者の初期投資を抑制するため、地域の使っていない施設等の利活用を促進する仕組みづくりを構築する。 ④ 男性とは違う視点から農業の新たな活路を見出す女性農業者のグループの活動を支援する。									達成状況	A	目標達成に向けて概ね順調		
KPI	KPI① 年間新規就農者数(45歳未満) KPI② 農業女子会メンバーグループ登録数									28年度実績に対する主管課自己評価	(自己評価を記入してください。) 吉備国際大学就農支援プログラムについて 市内農業者の元でインターンシップや新規就農者の講演会を開催することで、農業の魅力や就農時の苦労など体験したり、聞くことができた。 また、女子学生に対しては女性農業経営者の情報が乏しい中、県下で活躍する女性農業者の元を訪れ、女性だから苦労した点、良かった点、また農業の魅力などを聞くことができた。 就農支援プログラム参加者の内、男子学生1名が市内での就農を目指し、淡路島に留まっており、また女子学生の1名が市内農業法人へ雇用就農という形で就農した。			
KPI①(下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				28年度実績に対する主管課自己評価	南あわじ農業女子プロジェクトについて 女性農業者4名以上で構成するグループに対して上限10万円を助成。 野菜の大産地である南あわじ地域においては、玉葱、レタスをはじめとする5品目を大量に生産し、市場へ流通させる農業が展開されているが、近年の健康志向から安心・安全な野菜を求める消費者も増加しており、5品目以外の新たな野菜を栽培し、都市部の消費者と繋がり、直接販売を実施する等、新たな取組みが始まっている。 また、これまでは男性が主になって作業していた大型機械の操作研修を行うなど、女性農業者が1歩前に出ようとするきっかけづくりができた。H29.2.14に開催した農業女子フェスでは県内女性農業者との交流やグループ同士の交流も行われ、それぞれが刺激を受け、29年度へ繋がる交流会となった。			
KPI②(下段実績)	0	—	1	2	5	6				28年度実績に対する主管課自己評価	南あわじ市総農家数は平成12年から10年間で約1割以上減少(5,126戸→4,514戸)しており、担い手の確保は喫緊の課題である中、吉備国際大学生への就農支援事業は、1期生が平成28年度に卒業を迎えた中、KPI①も概ね達成できており、若者の新規就農への筋道をつけつつあると評価できる。 また、平成28年度に実施した農業女子プロジェクト事業は、男性と異なる経営感覚を持つ女性の団体の活動を支援することで、農業の合間に収穫可能なブルーンのポット栽培の検討を行うなど、これまでとは異なる視点での農業展開が検討され、KPI②も達成されている。 平成29年度以降は、上記2事業に加えて、新規就農者が元農家の農業用施設を再活用するためのマッチング事業も予定されており、引き続き南あわじ市の基幹産業である農業の活性化を促進されたい。 なお、国からの地方創生推進交付金の交付決定額が90万円であるものの、実績額が25万円にとどまっているが、これは国からの交付決定日が8月30日であったことにより、それ以前に実施した事業については事前着手のため国からの地方創生推進交付金対象外とされたことによる。この件については、機会を捉まえ、早期の交付決定を国に要望等していくべきと考える。			
事業期間	平成 28 年度	～		平成 30 年度					事業費内訳	年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 事業費 - 900 3,000 3,000 - 特定財源 - 250 1,350 1,350 - 一般財源 - 650 1,650 1,650 -				
総事業費(一般財源)	9,000 千円 (6,300 千円)									取組実績及び事業費(総事業費、平成28年度事業費)	吉備国際大学就農支援プログラムとして、農業という職に就きたい学生に対して新規就農者による講演会の開催や県下の新規就農者、女性農業者を訪問して現地調査を実施し、活動内容を冊子にまとめた。 また、農業女子プロジェクトとして、農業にかかわる女性主導で取り組む新規農産物を導入し、6次産業化を目指すための研修会を実施した。 【平成28年度事業費】 吉備国際大学就農支援プログラム 300千円(うち国庫150千円) 農業女子プロジェクト 850千円(うち国庫100千円)			
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					総合戦略検証委員会による外部評価	南あわじ市総農家数は平成12年から10年間で約1割以上減少(5,126戸→4,514戸)しており、担い手の確保は喫緊の課題である中、吉備国際大学生への就農支援事業は、1期生が平成28年度に卒業を迎えた中、KPI①も概ね達成できており、若者の新規就農への筋道をつけつつあると評価できる。 また、平成28年度に実施した農業女子プロジェクト事業は、男性と異なる経営感覚を持つ女性の団体の活動を支援することで、農業の合間に収穫可能なブルーンのポット栽培の検討を行うなど、これまでとは異なる視点での農業展開が検討され、KPI②も達成されている。 平成29年度以降は、上記2事業に加えて、新規就農者が元農家の農業用施設を再活用するためのマッチング事業も予定されており、引き続き南あわじ市の基幹産業である農業の活性化を促進されたい。 なお、国からの地方創生推進交付金の交付決定額が90万円であるものの、実績額が25万円にとどまっているが、これは国からの交付決定日が8月30日であったことにより、それ以前に実施した事業については事前着手のため国からの地方創生推進交付金対象外とされたことによる。この件については、機会を捉まえ、早期の交付決定を国に要望等していくべきと考える。		
取組実績及び事業費(総事業費、平成28年度事業費)	吉備国際大学就農支援プログラムとして、農業という職に就きたい学生に対して新規就農者による講演会の開催や県下の新規就農者、女性農業者を訪問して現地調査を実施し、活動内容を冊子にまとめた。 また、農業女子プロジェクトとして、農業にかかわる女性主導で取り組む新規農産物を導入し、6次産業化を目指すための研修会を実施した。 【平成28年度事業費】 吉備国際大学就農支援プログラム 300千円(うち国庫150千円) 農業女子プロジェクト 850千円(うち国庫100千円)									総合戦略検証委員会による外部評価	南あわじ市総農家数は平成12年から10年間で約1割以上減少(5,126戸→4,514戸)しており、担い手の確保は喫緊の課題である中、吉備国際大学生への就農支援事業は、1期生が平成28年度に卒業を迎えた中、KPI①も概ね達成できており、若者の新規就農への筋道をつけつつあると評価できる。 また、平成28年度に実施した農業女子プロジェクト事業は、男性と異なる経営感覚を持つ女性の団体の活動を支援することで、農業の合間に収穫可能なブルーンのポット栽培の検討を行うなど、これまでとは異なる視点での農業展開が検討され、KPI②も達成されている。 平成29年度以降は、上記2事業に加えて、新規就農者が元農家の農業用施設を再活用するためのマッチング事業も予定されており、引き続き南あわじ市の基幹産業である農業の活性化を促進されたい。 なお、国からの地方創生推進交付金の交付決定額が90万円であるものの、実績額が25万円にとどまっているが、これは国からの交付決定日が8月30日であったことにより、それ以前に実施した事業については事前着手のため国からの地方創生推進交付金対象外とされたことによる。この件については、機会を捉まえ、早期の交付決定を国に要望等していくべきと考える。			
地方創生交付金の対象区分	<input type="checkbox"/> ①先駆性のある取り組み <input type="checkbox"/> ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み <input checked="" type="checkbox"/> ③先駆的事例・優良事業の横展開									今後の方針				
担当部署等	農商部	農林水産課	農業振興係	担当者:	永楽・清藤	内線:	7217							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

【まち・ひと・しごと創生新型交付金 事業実施評価書】

事業名	⑤アンテナショップ開設運営事業					新・維・拡の別	新規	補・単の別	単	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち		
事業の目的	首都圏において、南あわじ市の特産物や地場産業等を直接、見て・味わい・聞いて・知って頂くことで魅力を発進し、特産品の販路拡大・観光誘客・情報発信、さらには定住促進等の効果を狙った、地域の魅力をPRする総合拠点を作る。										○	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち		
											III 魅力と味力があふれるまち(郷土)			
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)		<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代								施策目標	アンテナショップによる認知度の向上		
事業の概要	【概要】 市内の事業者で都心において、販路拡大や観光誘客を積極的に取り組もうとする団体等が市と一致団結し、地域活性化のため、特産品の販路拡大・観光誘客・情報発信、さらには定住促進等の効果を狙い、南あわじ市の知名度を上げていく。さらには、外国人にも対応できる環境を整え、国際的市場も視野に入れていく。									28年度実績に対する主管課自己評価	達成状況	B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある	
KPI	KPI①三力発信協力店舗等への卸売額										都都市部における小売店舗や個人消費者へのマーケティングをより一層強化する年と位置づけ、本市三力の受発信に協力いただける店舗(「三力発信協力店」)の発掘をめざし、都都市部において市場調査等を実施した。調査の結果、都都市部における認知度の低さが浮き彫りとなった。よって、平成29年度以降については、南あわじ市の知名度を上げることから始め、特産物の味を知り、ブランドを構築していき、ファンを作り上げていくことで認知度を高め、売れる商品を増やしていくことを目的として、三力発信協力店舗を発掘していく。			
KPI①(下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度								
KPI②(下段実績)	0	—	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円								
事業期間	平成 28 年度 ~		平成 31 年度											
総事業費(一般財源)	88,700 千円		(56,850 千円)											
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度								
	事業費	0	2,500	25,200	36,000	25,000								
	特定財源	0	1,250	12,600	18,000	0								
	一般財源	0	1,250	12,600	18,000	25,000								
取組実績及び事業費(総事業費、平成28年度事業費)	売り出そう！南あわじ物産販売促進事業として、南あわじ市特産物販路拡大・物産展協議会に業務委託し、①南あわじ市ブランドショップ東京フェアを新宿区及び千代田区で開催 ②都都市部での各種催事へ出展(渋谷区、福岡市等)を実施し、南あわじ市の知名度向上を図った。また、三力(魅力・味力・見力)発信事業調査・検証業務を実施し、都都市部における現状と課題を調査した。 H28年度 売り出そう！南あわじ物産販売促進事業 800千円 三力(魅力・味力・見力)発信事業調査・検証業務 1,700千円									総合戦略検証委員会による外部評価	南あわじ市の特産物を首都圏においてPRし、販路拡大や観光客誘致を積極的に取り組もうとするものであり、平成28年度の実績をみると南あわじ市特産物販路拡大・物産展協議会への委託事業2,500千円との実績である。 同協議会の決算報告書から 11月5日(土)～6日(日)ふるさと渋谷フェスティバル(渋谷区) 11月15日(火)～17日(木)しまづくりキャラバン(福岡市) 11月23日(水)～26日(土)淡路島ええもん美味いもんフェア(千代田区) 11月26日(土)～27日(日)アイランダー(池袋) へ出展し特産物PR等を行っているため、今後は、物産展での来客数や売上額等から物産展出展に係る効果を把握していただきたい。 当該事業のKPIが三力(魅力・味力・見力)発信協力店舗への卸売額であることから、平成29年度においては、早期に協力店舗を確保し、KPIを達成するよう積極的な事業展開を図っていただきたい。 良いものをピンポイントで、最終的には淡路島に足を運んでくれることを目的として、認知度の向上に取り組んでいただきたい。			
新型交付金の対象区分	○		① 先駆性のある取り組み			② 既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み			③ 先駆的事例・優良事業の横展開			今後の方針		
担当部署等	企画部	商工観光課	商工係	担当者:	川上・並木・増田	内線:	7201							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

【まち・ひと・しごと創生新型交付金 事業実施評価書】

事業名	⑥南あわじ市三力発信事業！		新・継・拡の別	新規	補・単の別	単	総合戦略上の位置付け	基本目標	<input type="radio"/> I 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち <input type="radio"/> II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち <input type="radio"/> III 魅力と味力があふれるまち(郷土) <input type="radio"/> IV 子育てしやすいまち				
事業の目的	南あわじ市は、素晴らしいふるさと資源を多く有するが、まだまだPRが不足している。SNS等のメディアを活用し、市のファンを増やすとともに、交流人口の拡大を図ることで、域外からの人・物・金の動きが生まれ、地場産業の活性化、さらに雇用の創出が図られ、ひいては人口減少の鈍化につながるができる。							施策目標	見力により南あわじ市のSNS等を利用した市の魅力発信				
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)						<input type="checkbox"/> ②子育て世代	28年度実績に対する主管課自己評価	達成状況	A 目標達成に向けて概ね順調			
事業の概要	【概要】 市営のケーブルテレビを運営しているという強みを活かし、本地域のふるさと資源の画像や映像コンテンツを制作し、ソーシャルメディアやホームページ、ケーブルテレビ、広報紙など既存メディアをあわせたこれまでにないクロスメディア(広報紙・HPとSNS等)による情報発信を実施する。						KPI		市公式フェイスブックページ及びインスタグラムページ、ツイッターを通じて南あわじ市をPRした。さらにSNSと市ホームページとの連絡を図るため、ホームページにフェイスブックを埋め込みやバナーの設置を実施したほか、相互にリンクを設置したことにより、ホームページの調査研究業務においてアクセス数が昨年度比の約1.35倍になっていることがわかった。 またインスタグラムで開催したフォトコンテストでも、おむね目標を達成できた。また全SNSの合計フォロワー数についても当初見込みの500人を越える、945人の登録があった。 今後は、更なるコンテンツの充実を図るとともに、アクセシビリティ及びユーザビリティに配慮した市ホームページに改修し、昨年度以上に南あわじ市の「魅力」を発信し、交流人口の増加につなげる。				
KPI	KPI①SNS登録システムを活用したフォトコンテスト等参加者数							KPI① (下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
KPI② (下段実績)							0		—	100人	300人	1,000人	—
事業期間	平成 28 年度		～		平成 31 年度								
総事業費(一般財源)	20,400 千円		(11,900 千円)								
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							
	事業費	0	1,500	15,500	1,700	1,700							
	特定財源	0	750	7,750	0	0							
取組実績及び事業費(総事業費、平成28年度事業費)	ソーシャルメディアやホームページ、ケーブルテレビ、広報紙など既存メディアでの情報発信を目的として、ふるさと資源の動画ソースを制作し、SNSを通じて南あわじ市のPRを行った。またホームページのトップページにSNSを埋め込んだほか、ホームページをシェアしてもらうための連携ボタンの設置等の事業を実施した。						総合戦略検証委員会による外部評価	平成28年度では、平成29年度に行うホームページ改修等の事業実施に向けて調査研究業務を行っているので、調査結果を精査の上、魅力あるホームページづくりを行っていただきたい。特に、SNS等のメディアを活用したKPI「SNSシステムを活用したフォトコンテスト」について、参加者が増加する仕組みづくりを行っていただきたい。 ホームページをはじめとするメディアの世界の情報技術は日進月歩であるので、最新技術を駆使して南あわじ市の魅力を発信し、本市を訪れる人が増え、人・物・金の動きが生まれ、交流人口の増加や地場産業の活性化につながることを期待する。					
	◆SNS配信用動画ソース制作業務 平成28年度(実績) 431千円 ◆市ホームページ調査研究業務 平成28年度(実績) 945千円												
新型交付金の対象区分	<input type="radio"/> ①先駆性のある取り組み <input type="radio"/> ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み <input checked="" type="radio"/> ③先駆的事例・優良事業の横展開						今後の方針						
担当部署等	企画部	秘書課	広報統計係	担当者:	土居・林	内線:	7311						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

【まち・ひと・しごと創生新型交付金 事業実施評価書】

事業名	⑦松帆銅鐸を活用した郷土愛の醸成と地域経済の活性化						新・継・協の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標 I 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち ○ III 魅力と味力があふれるまち(郷土) IV 子育てしやすいまち	
事業の目的	市民講座やシンポジウムなど、住民意識の高揚を図る。レプリカ等による学校などへの巡回学習を行い、子供たちのふるさと意識の高揚を図る。												施策目標
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)			<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代							達成状況	A 目標達成に向けて概ね順調	
事業の概要	【概要】 松帆銅鐸や市内出土の土器などのレプリカを製作し、学校やイベント会場で展示を行い、地域の歴史に対する意識の高揚を図る。また、鑄造体験でミニチュア銅鐸を製作して、松帆銅鐸について学ぶ										28年度実績に対する主管課自己評価	①松帆銅鐸の魅力ユニークな表現でノボリ、懸垂幕、イベントチラシを作成したため、松帆銅鐸を知らない人にも取りつきやすく、多くの方々に啓発することができた。 ②③イベントでは講演会だけでなく、子ども向けのワークショップや、松帆銅鐸をモチーフにした関連商品の販売を行ったため、「文化財」や「松帆銅鐸」の堅いイメージが少し取り払えたのか、多くの参加者が来場した。体験ワークショップの開始初年度だったため、目標より多くの方が参加した。次年度は募集人数をさらに拡大し受講者増を目指す。フィールドワークは松帆銅鐸と、他地域の銅鐸の違いを知る場を提供することができた。 ④誰が見ても(中学生程度)わかりやすい内容にしたことと、ユニークなテキスト、関連商品を記載したことで、松帆銅鐸や弥生時代の魅力を伝えることができた。今後もこのHPやSNSを利用し情報を発信していく。 ⑤ミニチュアの松帆銅鐸を手軽に作れるため、子どもたちを中心に体験者が多かった。今後他のワークショップを取り入れ、松帆銅鐸だけでなく弥生時代の魅力を伝えたい。 ⑥松帆銅鐸の鑄造復元品は実際に鳴らすことができ、当時の色や質感も体感できるため、身近に感じることのできるツールとしては効果的であった。今後はイベントや他団体に貸出し普及を図る。 本事業は松帆銅鐸だけでなく、背景にある弥生時代や古代、淡路島日本遺産とも連携し魅力を発信、体感していただけるようなプログラムなどを提供する予定である。	
KPI	KPI① 松帆銅鐸関連商品売上額(千円) KPI② 滝川記念美術館玉青館入館者数(人) KPI③ 松帆銅鐸鑄造体験ワークショップ参加者数(人)												
KPI①(下段実績)	現状	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
KPI②(下段実績)	-	100千円	200千円	500千円	600千円	800千円							
KPI③(下段実績)	-	97千円											
KPI①(下段実績)	-	2,100人	5,600人	7,000人	8,400人	10,000人							
KPI②(下段実績)	-	2,958人											
KPI③(下段実績)	-	40人	60人	100人	120人	200人							
KPI④(下段実績)	-	175人											
事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度												
総事業費(一般財源)	千円 (千円)												
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							
	事業費	0	5,163	15,000	18,000	-							
	特定財源	0	2,500	7,500	9,000	-							
取組実績及び事業費(総事業費、平成28年度事業費)	①松帆銅鐸PRの実施 876千円 ノボリ、懸垂幕を作成しPRした。またイベントチラシ作成やワークショップ物品を購入し普及啓発を図った。 ②松帆銅鐸市民講座の実施 706千円 「松帆銅鐸が一時帰国します!」と題し、市民講座としてイベントを中央公民館で開催した。315名が来場し175名が鑄造体験などのワークショップを体験した。別日に島外フィールドワークを開催した。 ③松帆銅鐸ブレイクの開催 1,315千円 展示ケース、美術専門車を調達しイベント会場と玉青館で、松帆銅鐸を特別展示した。(イベント3月6日、玉青館3月7日~26日) ④松帆銅鐸PR特設サイトを作成 980千円 わかりやすい内容で、ユニークかつ視覚的にも、松帆銅鐸の魅力を発信するサイトを作成した。 ⑤松帆銅鐸鑄造体験教室の実施 465千円 鑄造体験キットを購入し、イベントにてワークショップを実施した。 ⑥松帆銅鐸復元品作成 821千円 広く体感してもらうために1、2号銅鐸の復元品を作成した。											総合戦略検証委員会による外部評価	KPI①~③については、概ね達成されているので、今後も松帆銅鐸を市民に広く認識していただくためには、引き続き各種PR、市民講座、鑄造体験などを継続的に行う必要があると考える。平成29年度以降も啓発事業に取り組んでいただきたい。 また、文化庁が指定した淡路島日本遺産において、松帆銅鐸が構成文化財とされていることから、淡路島日本遺産のPR活動と連携して事業展開していただきたい。
地方創生交付金の対象区分	① 先駆性のある取り組み ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み ○ ③ 先駆的事例・優良事業の横展開												
担当部署等	教育委員会	社会教育課	文化財係	担当者:	定松・興津	内線:	2232						